OUKA
Osaka University Knowledge Archive

Title	攻撃抑止における第三者の重要性
Author(s)	寺口, 司; 釘原, 直樹
Citation	対人社会心理学研究. 2013, 13, p. 71-81
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/25846
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

攻撃抑止における第三者の重要性

寺口 司（大阪大学大学院人間科学研究科）
釘原直樹（大阪大学大学院人間科学研究科）

本稿では攻撃研究における第三者の立場について論じる。これまでの攻撃研究では攻撃の生起プロセスや促進要因が検討されてきた。しかし、攻撃の原因を探る方法では攻撃という現象を説明することは出来るものの、そこで得られた結論は「報復の連鎖が起き続ける」ということであった。これに対して本稿では、攻撃を抑止できる存在として、攻撃者でも被攻撃者でもなく、なおかつ攻撃集団・被攻撃集団の内集団成員でもない「第三者」の重要性を指摘する。そこで、攻撃生起プロセスに関する研究を概観したのちに、第三者の重要性を論じ、なかでも第三者の攻撃評価に影響を与える要因についての知見を紹介する。そのうえで、攻撃抑止に向けて第三者による攻撃評価が低減する方略とは何かを論じる。

キーワード：攻撃、集団間葛藤、第三者、評価

序論

人間の歴史は対立・抗争の歴史である(大渕, 1993)。第 2 次世界大戦が終結して以来、60 年以上の年月が過ぎてはいるものの、戦争や紛争は世界各地でいまだに起きている。大規模なものでは、1991 年に始まった湾岸戦争や 2001 年の 9.11 アメリカ同時多発テロに端を発するアフガニスタン紛争が挙げられる。最近では、中東の民主化運動「アラブの春」により、当時のリビア・アラブ共和国最高指導者 Muammar Gaddafi(カダフィ大佐)が反カダフィ派の兵士によって殺害された(朝日新聞, 2011)。また、日本においても竹島問題や尖閣諸島に関する問題により、韓国、中国との間に緊張感が高まっている。

このように、ある戦争が終ろうとも次々と別の戦争が始まり、次第に激化しながら長期的な対立に至るのである。心理学では戦争やテロなどの他者を傷つける行動を「攻撃行動(aggression)」、「集団間攻撃(集団間葛藤: intergroup conflict)」として定義し、検討がなされてきた。大きくは、肉体的・精神的に他の生物を傷つける意図を持つ行動として定義される(e.g., Berkowitz, 1998; Geen, 1998; 大渕, 1993)。つまり、戦争などに代表されるような殺人や暴力はもちろん攻撃行動であり、それだけでなく皮肉や暴言などの言語的攻撃、利益をとりあげるなどの罰行動も攻撃行動に含まれる。また、実際に相手に危害があるかどうかではなく、その意図が問題であるため、例え他者を実際に傷つけてもその意図がなければ攻撃行動とはみなされず、また逆にいえば他者を傷つけていなくとも傷つけようとする意図があればそれは攻撃行動である。本稿においてもこの定義に沿って、他者を害する意図をもって行動しようとする意図的な行動を攻撃行動として定義する。

では、このような攻撃行動・集団間攻撃はどうすれば止まるのか。本稿では、まずこれまでの攻撃行動・集団間攻撃に関する研究を概観する。そのうえで、攻撃抑止における第三者の重要性について論じたうえで、今後の検討について議論する。

攻撃行動・集団間攻撃の生起プロセス

攻撃行動の生起プロセス

これまでの心理学における攻撃行動に関する研究では、主になぜ攻撃行動が生起するのか、または攻撃を促進する要因とは何かについて焦点が当てられてきた。社会的、世界的な問題として犯罪や暴力、戦争が止まらないことがあるため、攻撃行動が発生しないようにすることは重要である。これまでは数多くの研究者が攻撃者に焦点を当てて検討を行ってきており(e.g., Bandura, 1973; Berkowitz, 1989; Dollard, Doob, Miller, Mowrer, & Sears, 1939 宇津木訳 1959; 大渕, 1993, 2011)、攻撃の生起プロセスに関する仮説をさまざまな側面から提案してきた。これを受けて、大渕(1993, 2011)はこれらの研究をその共通性から大きく「内的衝動説」、「情動発散説」、「社会的機能説」の 3 つの理論的グループに分類した。また、Anderson & Bushman(2002)は攻撃研究の諸理論を検証し、統合的な説明モデルとして一般的攻撃モデル(General Aggression Model)を提唱しており、現在では主流の攻撃モデルとなっている。ここでは、その類型と一般的攻撃モデルについて紹介し、個人レベルにおける攻撃行動の生起プロセスを概観する。

大渕(1993)による分類 大渕(1993)はそれまでに提唱されてきた攻撃に関する各理論を 3 種類に類型化することで整理した。その類型では、人間にはそもそも攻撃を行う本能があるという「内的衝動説」、不快感情を表現、発散するために攻撃が存在するという「情動発散説」、目的

達成のために道具的に攻撃を行うという「社会的機能説」の 3 種類に分類されている。

まず、内的衝動説は、攻撃は本能的なもので、その動機・欲求は個々人の内側から自然的に湧き上がり、攻撃は衝動的に生じるとする立場である。代表的な理論としては精神分析学からは攻撃本能説(e.g., Freud, 1933 土井・吉田訳 1955)、動物行動学からは水圧モデル(e.g., Lorenz, 1963 日高・久保訳 1970)などが挙げられる。

次に、情動発散説は、攻撃行動とは不快な感情状態を表現・発散するためのものであり、攻撃動機は外部から喚起されるとする立場である。ただし、ここでいう「不快感情の発散」とは、あくまで感情の発散であって不快な事態の解決ではない。この立場の代表的な理論としては欲求不満説(Dollard et al., 1939 宇津木訳 1959)や不快情動説(Berkowitz, 1989)が挙げられる。例えば、Berkowitz(1989)は怒りや憎しみに限らず、すべての不快情動が攻撃動因を高めるとしている。また、その攻撃対象(発散対象)は嫌悪事象の生起原因などである必要はない。全く無関連な対象であっても攻撃動因は高まるのである。このことは「置き換えられた攻撃(displaced aggression)」として研究が行われてきており、近年では Marcus-Newhall, Pedersen, Carlson, & Miller(2000)が 82 の研究に対してメタ分析を行い、攻撃の置き換えが確かに起きることを示している。また、淡野(2008)は TDA(triggered displaced aggression)パラダイム(不快情動を喚起させる挑発者と攻撃対象となりうるようなことをする些細な誘発事象が存在する実験方式)において、攻撃対象としては攻撃者の地位よりも低い地位の相手の方が攻撃を誘発しやすいことを示している。

最後の社会的機能説は、人は攻撃行動を自覚的に行い、ある目的を達成するための道具として攻撃を使用するという、機能的側面を強調する立場である。代表的な理論としては社会的学習理論(e.g., Bandura, 1973)の一部や社会的認知理論(e.g., 大渕, 1987)などが挙げられる。例えば、Bandura(1973)は我々の社会的慣習や価値観、行動などは社会において、古典的条件づけやオペラント条件づけに加え、観察学習(モデリング)によって学習され習得されるとし、攻撃行動も同様に学習によって習得される行動であるとした。この学習される状況において重要なのが、その行動を起こして良いフィードバックが得られるのならその行動が選択されやすくなるという「効果の法則」である。この「良いフィードバック」には物質的な報酬だけではなく社会的な報酬も含まれており、Bandura & Walters(1959)の調査によれば、暴力的な青年の親は暴力的でない青年の親に比べて家の外での喧嘩に関して許容的で、男らしいと褒める場合もある。このように社会的学習理論では攻撃の機能的な側面を認めている。また、大渕(1987)は心理学における実証的研究をもとに、攻撃の機能的な側面を大きく「回避反応(avoidance response)としての攻撃」、「強制(coercion)としての攻撃」、「制裁(punishment)としての攻撃」、「印象操作(impression management)としての攻撃」の 4 つに分類している。中でも、印象操作としての攻撃とは、男らしさなどの印象獲得や面子を潰されるなどの悪印象からの回復を目的とするものである。この印象操作としての攻撃は後述の攻撃の評価に関わる側面である。

一般的攻撃モデル これまで、攻撃の生起を説明するモデルは多数作られてきた。近年では複数のモデルを統合したモデル構築が試みられている。その中でも代表的なものが Anderson & Bushman(2002)の一般的攻撃モデル(General Aggression Model)である(Figure 1)。

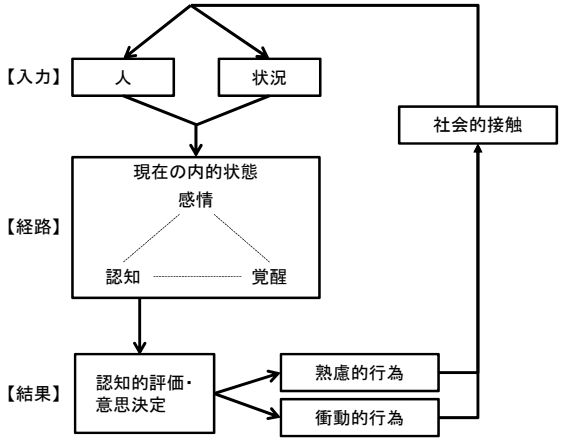

Figure 1 一般的攻撃モデル(Anderson & Bushman, 2002)

このモデルは、5 つの主要攻撃モデル(e.g., Bandura, 1973; Berkowitz, 1989; Fiske & Taylor, 1991; Tedeschi & Felson, 1994; Zillman, 1979)をもとに構築された統合モデルである。このモデルによれば、まず、攻撃動因を生み出す先行要因(入力)として個人要因(e.g., 個人的態度、性格特性)と状況要因(e.g., 脅威、ストレス、不快刺激)がある。そして、この先行要因を認知し、感情が生起し、同時に覚醒が高まるという経路がある。この経路を通じて高まった認知や感情をもとに意思決定が行われ、行動が生起し、その行動による結果が入力にフィードバックされる。

以上が個人レベルの攻撃行動の生起、そして激化を説明するモデルである。

集団間攻撃の生起プロセス

それでは集団間攻撃の生起プロセスはどのようなもの

だろうか。もちろん、個々の兵士が行う攻撃には前述の攻撃モデルが適用可能である。しかし、集団間攻撃そのものが起きるプロセスは個人レベルの攻撃モデルとは異なる。ここでは縄田(印刷中)の分類を中心に集団間攻撃の生起プロセスを示す。

縄田(印刷中)によれば、集団間攻撃の生起プロセスは大きく、「内集団の形成」、「外集団の認識」、「内集団と外集団の相互作用」の 3 つのフェーズで構成される。まず、内集団を形成し、外集団を認知したうえで、集団間の相互作用の中から集団間攻撃が生まれるのである。

それぞれのフェーズについて概観すると、まず、内集団の形成フェーズでは主に内集団への同一視と集団内過程が起きる。人は所属する集団からアイデンティティを得る(Tajfel, 1978)。これを社会的アイデンティティと呼び、このアイデンティティの存在によって自身の集団をポジティブなものに保とうとする動機づけが生まれる。この動機づけによって、集団内協力や集団規範が生まれる(e.g., Brewer, 1979; Newcomb, 1943)。もちろん、これら自体が集団間攻撃を引き起こすわけではない。しかし、これらの要因は集団間攻撃を発生させる土壌を形成する。例えば、社会的アイデンティティは大きく、称賛と愛着に分けることができることが示唆されており(e.g., Roccas, Klar, & Liviatan, 2006)、このうち、称賛の程度が高いと外集団を自集団よりも下位の集団であるとみなしやすくなる(e.g., Leidner, Castano, Zaiser, & Giner-Sorolla, 2010)。また、集団内協力によって内集団に対して多くの利益配分を行おうとすれば、それだけ内集団と外集団との利害対立が起きやすくなる。

以上のように内集団が形成されたうえで、攻撃対象となる外集団の認識が行われる。このフェーズに大きく関わるのが、外集団に対する実体性(entitativity)と脅威の知覚である。実体性とは、集団が現実に実体を伴う存在だと知覚される程度を指す(Campbell, 1958)。この程度が高いと、外集団のある成員の行動から推測される特性が、その集団全体に当てはまると一般化される(e.g., Crawford, Sherman, & Hamilton, 2002)。よって、実体性を高く認識されている集団では、1 人の成員が行った行為であっても、集団全体に責任が帰属される。また、この実体性知覚とは別に、外集団に対する脅威の知覚が集団間攻撃を促す可能性がある。一般的に、人には外集団を自動的に脅威と見なす傾向がある(e.g., Insko & Schopler, 1998)。この傾向は扁桃体(amygdala)との活動の関連(e.g., Cunningham, Johnson, Raye, Gatenby, Gore, & Banaji, 2004)から、神経的基盤の存在が指摘されている。このような、脅威の認知は外集団に対して防衛的な攻撃反応を引き起こしやすいと考えられる。

この 2 つのフェーズを踏まえたうえで、内集団と外集団の相互作用の中から集団間攻撃は生起し、激化していく。ここで重要なのが集団間関係と集団間攻撃の特性である。集団間関係の中でも最も攻撃に繋がりやすいのが利害対立である。歴史を振り返れば、土地などの資源の奪い合いによる戦争や紛争がたびたび起きている。この利害対立が集団間攻撃の引き金になることはかねてから指摘されており、有名なものには Sherif, Harvey, White, Hood, & Sherif(1961)の Robber's Cave 実験がある。この実験では、複数名の少年を 2 つのグループに分け、アメリカの Robber's Cave でキャンプを行った。このとき、両グループに競争的課題を与え、勝者には賞品を与えると教示したところ、両グループの関係は悪化し、相手のグループの旗を燃やしたり、喧嘩をしたりなどの集団間攻撃が多数確認された。その後、両グループが協力して行う課題を与えたところ、集団間攻撃は沈静化し、協力を行うようになったことから、利害対立は集団間攻撃における重要な要因といえる。また、集団間攻撃が持つ特性も重要な要因である。前述の通り、集団間攻撃では攻撃者と被攻撃者が 1 対 1 の対応をしないことが多々みられる。例えば、熊谷・大渕(2009)は非当事者攻撃を検討している。非当事者攻撃とは、当初の被攻撃成員以外の成員(i.e., 非当事者)が攻撃者に対して報復を行う現象を指す。熊谷・大渕(2009)の研究では、非当事者が当初の被害について不公正を知覚するほど、報復動機が高まり、非当事者攻撃が生起することが示された。また、集団間代理報復では、攻撃を受けてない成員が攻撃をしていない成員に対して報復を行う(e.g., Lickel, Miller, Stenstrom, Denson, & Schmader, 2006; 縄田・山口, 2011a, 2011b)。この現象は実験室実験においてもその存在が確認されている(縄田・山口, 2011b)。このように、集団間攻撃では攻撃者と被攻撃者が 1 対 1 の対応をしていないことから報復の連鎖が起き、激化し続ける。

以上のような過程を踏まえ、集団間攻撃は生起し、激化する。

攻撃抑止のための第三者

攻撃の抑止方略

以上のように攻撃行動、集団間攻撃の生起プロセスについては多くの研究がなされてきており、体系的な検討が行われてきている。前述の通り、攻撃の生起プロセスを検討することによって攻撃が起きる原因を探ることが出来れば、世界的な問題となっている戦争や紛争の抑制につながることからも、攻撃者に焦点を当てた研究は重要であり、必要なものといえる。しかし、その一方で攻撃行動を完全に無くすことは不可能だろう。前述の一般的攻撃モデル(Anderson & Bushman, 2002)からもわかるように、攻撃につながるような嫌悪事象や状況要因をすべ

て統制することは不可能である。また、その事象(入力)に触れてから攻撃行動に至るまでの心的プロセスに干渉することも難しい。集団間攻撃も同様である。利害関係などは外的に調整することが可能かもしれない。しかし、内集団の形成や外集団の認識を変えることは難しい。つまり、攻撃の生起プロセスを検討することで攻撃行動を抑制することまでは可能であるものの、根絶は不可能である。

よって、攻撃が起きた場合にそれを抑止する方法を考えることは重要である。どのような場合に攻撃は止まるだろうか。考えられるパターンとしては、(1)攻撃者・攻撃集団が自主的に攻撃を止める、(2)攻撃対象がなくなる、(3)攻撃者以外の他者・他集団が攻撃者・攻撃集団を止める、の 3 パターンが挙げられる。まず、(1)については困難を伴う。例えば、一般的攻撃モデル(Anderson & Bushman, 2002)からもわかるように攻撃が行われたあとにはその行動による結果が入力刺激にフィードバックされる。この攻撃が問題解決的な、道具的攻撃であれば目的が達成された時点で攻撃は止まるだろうし、ストレスなどによる情動発散的な攻撃であれば不快情動が発散された時点で止まるだろう。しかし、被攻撃者は攻撃を受けることによって攻撃動機が活性化され、相手への報復攻撃を始める。そして、報復を受けた初めの攻撃者はまた攻撃動機が活性化され、被攻撃者に対して攻撃を行うことになる(Figure 2)。このような報復の連鎖が起きることはさまざまな研究によって示唆されている(e.g., 熊谷・大渕, 2009; 縄田・山口, 2011a, 2011b; O'Leary & Dengerink, 1973)。

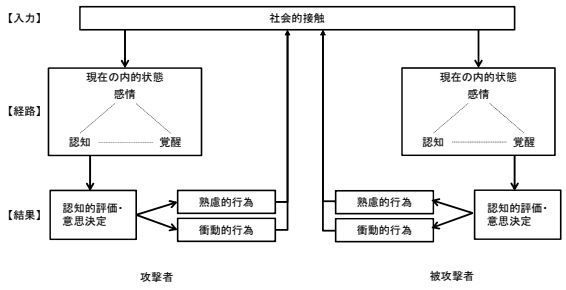

Figure 2 一般的攻撃モデルのループ

再報復は、最初の攻撃者への報復よりも小さくなる(e.g., Ohbuchi, 1982a)。分配的公正感の観点(e.g., Adams, 1965)から言えば、被害量と攻撃量のバランスが均衡したときに最も満足感が高く、攻撃者は攻撃を止めるだろう。また、公正であれば不利益な結果にも満足するという知見(今在・大渕・今在, 2003)からわかるように、被攻撃者についても、自身の被害量と相手の攻撃量が同程度と知覚されれば積極的な報復行動は起きないだろう。しかし、Bandura(2004 安永訳 2008)によれば、テロリズムのような集団間攻撃の際には「道徳からの選択的離脱方略(selective moral disengagement)」が用いられることが多い。道徳からの選択的離脱方略にはラベリングや都合の良い社会的比較などさまざまな方略が含まれ、そのなかに感情的最小化(emotional minimization)という方略が存在する。これは被攻撃者の被害量を小さく見積もって現実を再解釈する方略である。つまり、攻撃者は被攻撃者の被攻撃量を、被攻撃者の認知よりも小さく見積もるために、被攻撃者からの攻撃量が被害量と釣り合ってないものとしてみなす。そのため、報復の連鎖は続き、攻撃者が自主的に攻撃を止めるのは難しい。

(2)については危険を伴う。もちろん攻撃する対象がなくなれば、攻撃は止まざるをえない。しかし、個人間攻撃では逃亡という選択肢があろうとも、戦争のような国家間の集団間攻撃においては被攻撃者が逃亡することは不可能である。また、情動発散説の知見に立てば、攻撃行動が表出されなければ怒りなどのネガティブ感情は高まったままである。発散されずに残った怒り感情は攻撃者の中で反芻され、増幅される可能性がある(e.g., Borders, Earleywine, & Jajodia, 2010)。反芻された怒りは攻撃行動と正の相関を示すこと(Anestis, Anestis, Selby, & Jointer, 2009)からも、攻撃対象がいなくなることで攻撃が止まれば、さらに激しい攻撃行動につながる可能性があるため危険である。

(3)ではどうだろうか。例えば、個人間の喧嘩では第三者が間に入って、お互いをなだめたり叱責したりすることによって喧嘩を止めることが可能である。また、戦争や紛争においても第三国や国際連合が介入したり、経済制裁などを加えることによって沈静化する事例が多々みられる(e.g., コソボ紛争、イラク戦争、湾岸戦争)。しかし、攻撃とは関係のない第三者・第三者集団が仲裁や介入する動機づけはあるのだろうか。このことについては、公正研究における第三者罰(third-party punishment)の知見がある(e.g., Fehr & Fischbacher, 2004; 品田, 2009)。例えばFehr & Fischbacher(2004)は3人1組の分配ゲームを行い、この現象を説明している。そのゲームでは独裁者、受領者、第三者の役割が用意されており、3 人それぞれが 1 つの役割に当てられた。その後、まず独裁者と第三者に金額が割り当てられ、次に独裁者が受領者に対して自分の持ち金を分配し、その分配を踏まえて第三者は独裁者に罰を与える(i.e., 罰金)かどうかを決定するというゲームであった。なお、第三者が独裁者に罰を与える際には、与える罰の半分の額を支払わなければならない。このとき、独裁者がどれほど不公平な分配を行おうとも第三者には影響しない。そのため、第三者にとっては罰を与えることはコストがかかることであり、なおかつメリットが存在しない。しかし、実験の結果、3 分の 2 の第三者

が独裁者に罰を与え、さらに不公平の程度が強いほどに与える罰も大きかった。日本でも同様な結果が見出され、さらには独裁者に不公平分配の意図がない場合でも第三者が罰を与えることが示されている(高岸・高橋・山岸, 2009)。高岸ら(2009)はこの現象を互恵性から説明している。つまり、規範を破るような不公正な者に対して罰を与える傾向があることで、協力的な社会を形成できるという論である。このことから、第三者には攻撃の仲裁や介入に対して動機づけがあることがわかる。

以上より、本研究では攻撃を抑止できる可能性がある存在として、第三者の存在を視点に加えて検討を行う。

第三者の存在の重要性

実際の攻撃場面を考えると、その場面に存在するのは攻撃者・被攻撃者のみではなく、数多くの第三者が存在する。例えば戦争やテロの場面では、戦争やテロ行為に参加しているのはごく一部の兵士やテロリストであって、ほとんどはそれらに参加することなく、メディアなどでその内容を知るのみの一般大衆である。また、学校でのいじめの場面においては、いじめっ子といじめられっ子のほかに、いじめをはやし立てる観衆や、それを見ているだけで見て見ぬふりをする傍観者が存在する(e.g., 森田・清永, 1994)。本稿では、第三者を、攻撃者でも被攻撃者でもなく、なおかつ攻撃者・被攻撃者の内集団成員でもない人と位置付けて議論を行う。

このような、攻撃には直接関係のない第三者の存在は重要であると考えられる。前項でも述べた通り、第三者は攻撃場面に介入することで攻撃を止めうるという、物理的抑止力として重要な立場である。しかし、第三者の効果はそれだけに留まらない。第三者はそこに存在するだけで行動に影響を与えうることが「社会的促進(social facilitation)」の文脈の中で示されている。Zajonc(1965)によれば、ある課題を行っている際にその課題を別の誰かが観察している場合には、観察していないときよりも課題に対するパフォーマンスが上がる。これは他者が高いパフォーマンスを期待しており、自身がその評価にさらされるという懸念からパフォーマンスを高めようと努力することによって生じる現象である。このように、人は何か行動するときには、他者の存在や評価を考慮したうえで行動する。この点から、第三者の評価にさらされているという意識さえ持たせれば、攻撃行動が減少する可能性は生まれる。

攻撃の評価の影響

前項のように、第三者は存在するだけで攻撃行動に変化をもたらす。それだけではない。現実場面における第三者たちは、攻撃行動に対して何らかの評価を下す。9.11 同時多発テロにおけるアフガニスタン紛争を例に挙げるならば、新聞では「一刻も早く軍事行動を(朝日新聞, 2001)」や「反戦ムードの高まり(朝日新聞, 2005)」などが報じられた。このような攻撃に対するポジティブな評価、ネガティブな評価が攻撃者の行動に影響を及ぼすことがさまざまな研究において示されている。

先のいじめの例について言えば、長谷川(2008)は加害者・被害者・観衆・傍観者で構成される関係性がいじめ現象を構成する 1 つのファクターであることを示唆しており、森田(1985)は傍観者層の生徒がいじめを活性化させる役割を担っていることを示している。また、社会心理学では周囲からの評価と攻撃行動の関連性について、多くの研究が行われてきた。例えば Borden(1975)によれば、攻撃行動を行う場面において、観衆が女性よりも男性であったときの方が、平和主義よりも好戦的な人であったときの方が攻撃行動は促進される。また、Felson(1982)はインタビュー調査によって、攻撃行動を諫める第三者がいれば攻撃行動は抑制されるのに対して、扇動する者がいれば攻撃行動は促進されることを明らかにしている。これらの研究をふまえて大渕(1993)は、攻撃性が強調されるか抑制されるかは、観衆がその行動を好ましいと評価するかどうかによってある程度規定されるとしている。

また、社会的機能説の観点からいえば、自身の攻撃行動を称賛する他者がいればそれによって社会的報酬を得ることとなり、社会的強化が生じて攻撃行動は促進される。これについて Geen & Stonner(1971)が実験を行なって証明している。Geen & Stonner(1971)は実験参加者を教師役にして、生徒役が課題を失敗するたびに罰として電気ショックを与えさせた。そして、教師役は電撃の強さを選ぶことが出来た。このとき、実験者は教師役が強い電撃を選ぶたびに言葉でその行為を称賛したところ、称賛されていない実験参加者よりも称賛された実験参加者の方が強い電気を流す傾向にあった。この実験では、実験者による称賛が教師役にとっての社会的報酬となり、攻撃を行うたびに強化され、攻撃行動が促進されたのだと説明できる。このように、攻撃に対するポジティブな評価は攻撃を促進させることは実証的研究においても示唆されている。

ポジティブな評価、ネガティブな評価だけではない。Staub(2004 安永訳 2008)によれば、傍観者が何もしないことは攻撃者を大いに勇気づけ、攻撃者たちに自分たちの行為は正しいものであると認知させる。すなわち、ネガティブな評価を与えられて当然であるはずの行為に対してネガティブな評価が下されない、つまり傍観されることによって第三者からその行動を容認されたと解釈し、攻撃が促進されるという現象が起きうる。このことに関連して、社会心理学では傍観者効果(bystanders effect)の存在が 60 年代より指摘されている(e.g., Latane & Darley, 1968)。Latane & Darley(1968)によれば、緊急事態に

直面したときに、人は周囲の人の反応を踏まえたうえで行動を選択する。つまり、周りの人が傍観していれば、たとえ自分自身が危険にさらされる状況であろうとも傍観するのである。よって、第三者の 1 人が傍観することによって、それに追従して多くの人が傍観することを選択する可能性があり、その多くの傍観者を見た攻撃者による攻撃の促進につながることが示唆される。

以上から、実際に戦争や紛争、暴動やテロに加担しない一般大衆がその行為を諫めたり、批判したりするといったネガティブな評価を下すことによって、その攻撃行動が抑止されるといえる。しかしその一方で、その行動を称賛するといったポジティブな評価を下したり、それどころか、何もしないだけでも攻撃行動は促進され、戦争や紛争は激化するのである。つまり、第三者とは攻撃の抑止力になりうる存在であると同時に、促進剤ともなりうる。

もちろん、これまでの先行研究から得られた知見は、攻撃集団や被攻撃集団とは無関連の第三者である必要はない。攻撃集団の内集団成員が攻撃者をポジティブ、もしくはネガティブに評価する場合でも同様の現象は起きうる。例えば、縄田・山口(2011a)が行った代理報復に関する実験では、参加者 3 名を 1 チームとしたうえで 2 チーム対抗のゲーム課題を行わせたところ、同じチームの成員が攻撃を受けた場合(i.e., ゲームの敗北による罰金)、参加者は内集団成員の称賛期待が高いほど、攻撃動機が高まった。つまり、攻撃することによって同じ集団の成員からポジティブに評価されるという期待の高低が、敵対集団への攻撃動機につながるということが示唆された。このことから評価の高低が攻撃行動につながるという現象は第三者だけでなく、攻撃集団に属する内集団成員が評価者の場合でも起きることが示される。むしろ第三者よりも、同じ集団に属する評価者から評価を受けた方が社会的影響は大きい(e.g., Hogg & Turner, 1987; Mackie, 1986)。しかし、内集団成員は攻撃の抑止力としては期待できない。このことについて Staub(2004 安永訳 2008)は「内的な傍観者」について言及している。攻撃者の集団に属する成員は、罪悪感や被攻撃者に対する共感性を低めるために被攻撃者から距離を取り、集団に対して反対することは難しく、傍観者になりやすいことを指摘している。また、Tajfel(1978)の社会的アイデンティティ理論(social identity theory)の知見に立てば、ある集団の成員は自身の集団の価値をポジティブに保とうとするため、認知上、行動上のポジティブ・バイアスが生じる(内集団ひいき: ingroup favoritism)。そのため、攻撃集団の内集団成員はそもそも攻撃行動をあまりネガティブに捉えないだろう。つまり、攻撃集団の内集団成員による攻撃行動の評価は、攻撃者に強い影響を与えるものの、内集団成員は攻撃集団をネガティブに評価することはなく、むしろ、ポジティブに評価し得る可能性が高いため、攻撃行動の抑止にはつながらないと言える。

以上より、攻撃行動の抑止という観点において第三者の存在、そして第三者からの評価が重要であることがわかる。しかし、これまでの社会心理学における攻撃行動や集団間攻撃に関する検討においては、攻撃者と被攻撃者、攻撃集団と被攻撃集団の 2 者関係、2 集団関係にのみ焦点が当てられており、攻撃とは関係のない第三者という視点はほとんど検討されていない(例外として、寺口・釘原, 2011)。前述の通り、これまでの攻撃－被攻撃の関係性のみでの研究では攻撃の激化を抑止する知見は検討できない。そこに第三者の視点を加えた 3 者での関係、3 集団での関係を検討することによって初めて、抑止につなげる検討が可能となるだろう(Figure 3)。

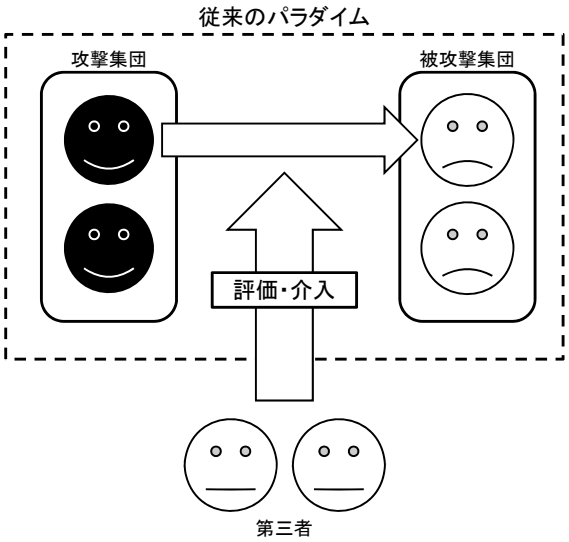

Figure 3 本稿で提案するパラダイム

攻撃評価に影響を及ぼす要因

攻撃に対する評価そのものに目を向けると、大きくは攻撃者側の要因、被攻撃者側の要因、評価者側の要因の 3 つに大別することが可能である。ただし、先にも述べた通り、攻撃の評価そのものを扱った研究は、攻撃行動の生起に関する研究に比べ、非常に少ない。そこで本稿では攻撃行動の評価に関する研究以外の研究(e.g., 道徳判断、責任帰属)からも援用しつつ、攻撃に対する評価に関わる要因を検討する。

攻撃者側の要因 攻撃者側の要因の中でも多大な影響力を示すものが、攻撃に至るまでの文脈である。文脈に関する研究では責任帰属という観点からの検討が行われている。人は自身に損害を与えるような嫌悪事象に遭遇したからといって、必ずしも攻撃動因が高まるわけではなく、その被害の帰属によっては攻撃動因があまり高くな

らない。このことに関して Ferguson & Rule(1983)は責任帰属について「意図性(intentionality)」、「動機の正当性(justifiability of motives)」、「制御可能性(controllability)」の点から、大きく「意図的－正当な動機」、「意図的－不当な動機」、「非意図的－回避可能」、「非意図的－回避不可能」の 4 つに分類しており、なかでも「意図的－不当な動機」、「非意図的－回避可能」は道徳的な評価は低くなるとされている。大渕(1993)はこれを「責任帰属の 3 次元モデル」とし、攻撃を受けた被害者の反応を決める一因となることを示唆しており、実験(大渕, 1982b)とフィールド調査(大渕・小倉, 1984)によって 3 次元モデルの高い妥当性を示している。また、攻撃研究以外の分野では、責任帰属についての研究の中では防衛的帰属仮説と呼ばれる理論が存在する(e.g., 諸井, 1987; Walster, 1966)。防衛的帰属仮説とは、責任帰属の問題に「関連性」という概念を導入し、評価者と何らかの個人的特徴での類似性が高い当事者に対しては非難回避のために偶然性に対して責任を帰属し、類似性が低い当事者に対しては危害回避のために当事者に対して責任帰属がなされる、とする仮説である(Shaver, 1970)。この仮説に関して、Chaikin & Darley(1973)はある課題場面の映像を提示した。提示前に、参加者にはこのあと監督者になる、もしくは作業者になると教示したうえで、ある監督者がミスをして作業結果を台無しにした映像を提示したところ、監督者になると伝えられた参加者は作業者になると伝えられた参加者に比べて、映像の監督者に事故の原因を帰属する程度が低いことが示された。これらを攻撃場面に適用すると、攻撃者と類似性の高い評価者(内集団成員、第三者)は攻撃者をあまりネガティブには評価しないといえる。

また、攻撃者そのものの要因として魅力が挙げられる。Dion(1972)は仮想場面法を用いて子どもの悪戯に対する評価を求めたところ、その子どもの身体的魅力度が高いほど、評価者には罪が軽くみられることを示している。また、Efran(1974)によれば、身体的魅力が高い犯罪者は魅力が低い犯罪者に比べて罪を軽くみられる。一方で、魅力の高い女性が詐欺を行うと量刑が重くなることも示唆されている(Sigall & Ostrove, 1975)。これは、一般的には魅力的な他者に対して寛容になるのに対して、その魅力が凶器となるような犯罪では危機意識が高まり、よりネガティブに判断するということである。つまり、攻撃者の魅力の高さはそれが攻撃に直接関わらない限りには、攻撃をポジティブに判断させる効果がある。

被攻撃者側の要因　被攻撃者の要因についても、先ほどの責任帰属の影響は強い。つまり、被攻撃者に非があり、攻撃者の攻撃に正当性が認められれば、攻撃の評価は高くなるだろう。

また、その他の要因として、攻撃者とのパワーバランスが挙げられる。例えば、山下(1997)は忠臣蔵がなぜ人気なのかを分析する中で、「一般庶民の権威・権勢に対する反感」と「判官びいきの心情」を挙げている。つまり、弱く不遇な立場である赤穂浪士が強く権威をもつ吉良上野介義央に立ち向かうという構図が、絶大な人気につながるのである。このことは実証的な研究でも示されている。Vandello, Michniewicz, & Goldschmied(2011)は場面想定法を用いて架空の 2 国を提示し、大国が小国を攻撃している場面と小国が大国を攻撃している場面を提示した。その結果、被攻撃者が大国であった場合、小国のときに比べて、評価者には攻撃の正当性が高く認められ、また、暴力一般に対する態度も寛容なものとなった。以上より、被攻撃者が強い立場にある場合には、攻撃行動はより高く評価される。

被害の程度も大きな要因の 1 つである。Bandura(2004 安永訳 2008)の選択的離脱方略では、攻撃の結果を軽視する方略が取られることを示唆している。つまり、「被攻撃者はそこまで大きな被害を受けていない」と攻撃者が認知を変化させることで自己非難から逃れるという方略である。また、Milgram(1974 山形訳 2008)の服従実験では、目の前で被攻撃者が苦しんでいる場合よりも壁越しで被攻撃者が見えない場合の方が与える電圧の量が高いことが示されている。これらについては攻撃者が攻撃を行う際に被害量知覚が影響し得ることを示した研究である。この結果は評価者に対しても援用可能であり、被害量を高く認知した評価者は攻撃者をよりネガティブに評価するだろう。

評価者側の要因　これまでの研究では主に評価者のパーソナリティについての検討が多く行われてきた。例えば、磯部・菱沼(2007)では個人の攻撃性について検討を行っている。磯部・菱沼(2007)は攻撃を大きく、殴る・蹴るなどの一見して相手に危害を与えようとしていることがわかる「外顕性攻撃」と、悪口を言う・無視するなどの他者を排斥するような「関係性攻撃」の 2 種類に分けたうえで、場面想定法を用いてそれぞれの行動を示す他者を提示し、その評価を求めた。その結果、外顕性攻撃を行う攻撃者に対しては、外顕性攻撃の傾向が高い評価者はそうでない評価者よりもポジティブに評価した。また、関係性攻撃を行う攻撃者に対しては、高い関係性攻撃傾向の評価者がそうでない評価者よりもポジティブに評価しただけでなく、高い外顕性攻撃傾向の評価者はそうでない評価者よりもネガティブに評価した。つまり、自分と類似の攻撃を示す攻撃者をポジティブに評価し、自分と異なる攻撃傾向を示す攻撃者をネガティブに評価している。また、Leidner et al.(2010)は集団間攻撃の文脈において、攻撃集団に対するアイデンティティの影響を挙げている。

Leidner et al.(2010)によれば、攻撃集団の内集団成員は集団に対する称賛の程度(glorification)が高いほど、被攻撃者の被害量を小さく認知し、結果として攻撃者の評価がネガティブになりにくいことを示唆している。これは、集団に対する称賛の程度が強いほど、評価者は自集団を完全無欠の存在として認知し、かつ、被攻撃集団を低位の存在として認識するために攻撃をよりポジティブに評価するのである。

また、パーソナリティの中でも攻撃評価に大きく関わるものが正当世界信念(belief in just world; Lerner, 1980)である。Lerner(1980)は、人には正の投入には正の結果が、負の投入には負の結果が伴うはずであるという認知傾向があることを示し、それを「正当世界信念」と呼んだ。これに関連して Lerner & Simmons(1966)は参加者に、別の参加者(サクラ)が学習実験の罰として電気ショックを受けている姿を見せたあとにそのサクラについての評定をさせたところ、報酬をもらって参加していると教示した場合よりも報酬をもらわずに参加していると教示した場合の方が評価は低くなった。これは不当な被害を受けている人を見ることで正当世界信念が揺らいだために、それを回復しようと被攻撃者が罰を受けるにふさわしい人間であると認知的歪曲を起こしたためとされている。また、諸井(1983)はLerner & Simmons(1966)と同様の実験方略を用いて、正当性を回復するために事態全体の認知を歪曲できなければ、評価者は正当世界信念を確証するために被攻撃者の評価を下げることを示した。

評価者側の要因で関わるのはパーソナリティだけではない。寺口・釘原(2011)では、攻撃行動の評価に感情が与える影響について実験を行っている。実験では、参加者に対してネガティブな画像を提示したうえで、参加者と同じ大学の学生(i.e., 内集団成員視点)、もしくは異なる大学の学生(i.e., 第三者視点)が暴力事件を起こしたとされる映像を提示し、その攻撃者に対しての評価を求めた。その結果、ネガティブ感情が生起していない参加者では同じ大学の学生をよりポジティブに評価する傾向が認められたのに対して、ネガティブ感情が生起した参加者は同じ大学の学生をよりネガティブに評価することが示された。これはネガティブ感情が高まることで評価者の攻撃性が高まり、その攻撃性が集団の価値を貶める内集団の攻撃者に向いたためであると考えられる(black sheep effect; Marques, Yzerbyt, & Leyens, 1988)。攻撃の評価における感情的な影響にはもう 1 つ、カタルシス(catharsis)の影響が挙げられる。カタルシスとは、攻撃動因が高まったときにその嫌悪事象に対して直接攻撃行動を行うという本来的な方法ではなく、関係のない他者を攻撃することやスポーツや映画鑑賞などの代理的な方法を用いることでその攻撃エネルギーを発散することである。例えば、「会社で上司にしかられたのでサッカーでストレスを解消する」や「親に怒られたから弟に八つ当たりをしてすっきりした」などがカタルシスにあたる。内的衝動説や情動発散説ではカタルシスの存在を理論の中核に位置付けている(大渕, 1993)。この現象から、評価者のネガティブ感情生起時には、他者の攻撃行動を感情の代理発散の対象とみなし、評価がよりポジティブになると予測される。ただし、これまでカタルシスはさまざまな方向から検討されてきたものの(e.g., 物語の作成(e.g., Feshbach, 1955), スポーツ観戦(e.g., Arms, Russell, & Sandilands, 1979), 暴力映像の視聴(e.g., Manning & Taylor, 1975))、結果の不安定さから近年ではカタルシスの存在は否定される傾向にあり、大渕(1993)は“カタルシスという魅力的な理論は破棄せざるをえない(pp. 126)”としている。

感情と同じく状態的な要因としては道徳基盤(moral foundation)が挙げられる。Haidt & Graham(2007)は道徳判断を行う際の参照点になるものとして、harm(他者を害するべからず)、fairness(他者を公正に扱うべし)、loyalty(集団の利益となるならばそれは道徳的)、authority(集団の規範への服従)、purity(不純なものへの嫌悪)の 5 つを挙げている。これに関して Leidner & Castano(2012)は、内集団成員が攻撃者となった場合には、外集団成員が攻撃者である場合に比べて harm と fairness の影響力が小さくなり、loyalty と authority が顕在化することで攻撃行動があまりネガティブに評価されないことを示した。つまり、攻撃集団に所属する評価者は道徳基準そのものが変わってしまうために、攻撃をポジティブに解釈することが示された。

評価に関わる要因への干渉

上述の通り、攻撃の評価にはさまざまな要因が影響を与えている。しかし、攻撃生起の要因と同じく、評価に影響を及ぼす要因にも外部から直接影響を与えることは困難である。例えば、本稿で示した攻撃者側の要因(i.e., 攻撃に至るまでの文脈、魅力)、被攻撃者側の要因(i.e., パワーバランス、被害の程度)とはすでに起きた事実であり、それそのものを変えるような干渉は困難である。評価者側の要因についても同様である。パーソナリティや感情状態は変化を与えやすい要因ではあるものの、大勢を対象に変化させるためには多大なコストと時間が必要であり、現実的ではない。

ではこれらの要因に対して、我々はどのように干渉することができるだろうか。本稿ではマスメディアによる情報伝達に着目したい。これまで攻撃者側の要因、被攻撃者側の要因として述べてきたものは、すべて評価者の認知上でのものである。つまり、実際には攻撃者が不当な理由で攻撃しており、なおかつ被攻撃者の被害量も多大な

ものであったとしても、評価者がそれを認知しなければ攻撃への評価はあまりネガティブにはならないだろう。しかし、第三者は直接攻撃に関わらない存在であるため、直接情報を得ることは出来ず、主にマスメディアを通して情報を得ることで攻撃に対しての認知を形成する。そのため、第三者による攻撃評価ではマスメディアによる情報の伝達は重要な問題となる。この重要性は攻撃者側にも知られていることであり、以前からテロリストのマスメディア利用の問題が指摘されている。例えば、2001 年の 9.11 アメリカ同時多発テロでは、たびたび中東のテレビ局 Aljazeera を通して犯行声明を行ってきており、マスメディアを通して自身の行為や目的の正当性を主張する方略は度々とられてきた。また、Bandura (2004 安永訳 2008) は、テロリストは主にテレビを用いて、大衆を脅迫したり共感を得たりすることで標的である官僚や国家に影響を与えようとすることを指摘している。これらはマスメディアを評価者の認知を変え、攻撃の評価をポジティブにする手段として利用するものである。このことから、攻撃に関するマスメディアの情報伝達は慎重にならなければならないことが指摘される。つまり、攻撃者の正当性を主張する内容や被害の程度に関する内容などに偏った情報伝達をするのではなく、複数の視点からの客観的な情報伝達が行われることで、不必要に攻撃評価がポジティブになるということを防ぐ必要がある。そして、社会全体で攻撃への評価が低くなれば、次第に攻撃は抑止の方向に向かうと考えられる。よって、あらためてマスメディアの公正な情報伝達について議論がなされるべきである。

結論

以上のように、攻撃とは関わりのない第三者とは、攻撃を抑止する上で重要な役割を担っていると言える。しかし、ここまで述べてきた現象について実証的に検討を行った研究はほとんどみられない。今後は本稿で提示した、第三者を含める攻撃パラダイムにおいて、この 3 者間・3 集団間にどのようなダイナミズムが働いているのかを精査することで、攻撃を抑止するためにはどのように干渉していくべきかを検討していく必要がある。

引用文献

Adams, J. S. (1965). Inequity in social exchange. In L. Berkowitz (Ed.), *Advance in Experimental Social Psychology Vol. 2.* New York: Academic Press, pp. 267-299.

Anderson, C. A., & Bushman, B. J. (2002). Human aggression. *Annual Review of Psychology*, **53**, 27-51.

Anestis, M. D., Anestis, J. D., Selby, E. A., & Joiner, T. E. (2009). Anger rumination across forms of aggression. *Personality and Individual Differences*, **46**, 192-196.

Arms, R. L., Russell, G. W., & Sandilands, M. L. (1979). Effects of viewing aggressive sports on the hostility of spectators. *Social Psychology Quarterly*, **42**, 275-279.

朝日新聞 (2001). 開戦ムード、止まらない 強硬意見が7割 同時多発テロで米国内 2001 年 9 月 17 日朝刊

朝日新聞 (2005). イラク反戦ムード、全米に 首都初、大規模デモ 2005 年 9 月 25 日朝刊

朝日新聞 (2011). カダフィ氏、拘束時は生存 評議会「搬送中に死亡」 2011 年 10 月 21 日夕刊

Bandura, A. (1973). *Aggression: A social learning analysis*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.

Bandura, A. (2004). The role of selective moral disengagement in terrorism and counterterrorism. In F. M. Moghaddam & A. J. Marsella (Eds.), *Understanding terror-ism: Psychological roots, consequences, and interventions*. Washington, D. C.: American Psychological Association. pp. 121-150. (バンデューラ, A. 安永 悟 (訳) (2008). テロと反テロにおける道徳規範からの選択的離脱の役割 モハダム, F. M., & マーセラ, A. J. 釘原直樹 (監訳) テロリズムを理解する: 社会心理学からのアプローチ ナカニシヤ出版 pp. 142-182.)

Bandura, A., & Walters, R. H. (1959). *Adolescent aggression*. New York: Springer-Verlag.

Berkowitz, L. (1989). Frustration-aggression hypothesis: Examination and reformulation. *Psychological Bulletin*, **106**, 59-73.

Borden, R. J. (1975). Witnessed aggression: Influence of an observer's sex and values on aggressive responding. *Journal of Personality and Social Psychology*, **31**, 567-573.

Borders, A., Earleywine, M., & Jajodia, A. (2010). Could mindfulness decrease anger, hostility, and aggression by decreasing rumination? *Aggressive Behavior*, **36**, 28-44.

Brewer, M. B. (1979). In-group bias in the minimal intergroup situations: A cognitive motivational analysis. *Psychological Bulletin*, **86**, 307-324.

Campbell, D. T. (1958). Common fate, similarity, and other indices of the status of aggregates of persons as social entities. *Behavioral Science*, **3**, 14-25.

Chaikin, A. L., & Darley, J. M. (1973). Victim or perpetrator?: Defensive attribution of responsibility and the need for order and justice. *Journal of Personality and Social Psychology*, **25**, 268-275.

Crawford, M. T., Sherman, S. J., & Hamilton, D. L. (2002). Perceived entitativity, stereotype formation, and the interchangeability of group members. *Journal of Personality and Social Psychology*, **83**, 1076-1094.

Cunningham, W. A., Johnson, M. K., Raye, C. L., Gatenby, J. C., Gore, J. C., & Banaji, M. R. (2004). Separable neural components in the processing of Black and White faces. *Psychological Science*, **15**, 806-813.

Dion, K. K. (1972). Physical attractiveness and evaluation of children's transgressions. *Journal of Personality and Social Psychology*, **24**, 207-213.

Dollard, J., Doob, L., Miller, N. E., Mowrer, O. H., & Sears, R. R. (1939). *Frustration and aggression*.

New Haven: Yale University Press.
(ドラード, J., ミラー, N. E., マウラー, O. H., & シアーズ, R. R. 宇津木 保 (訳) (1959). 欲求不満と暴力 誠信書房)

Efran, M. G. (1974). The effect of physical appearance on the judgment of guilt, inter-personal attraction, and severity of recommended punishment in a simulated jury task. *Journal of Research in Personality*, **8**, 45-54.

Fehr, E., & Fishbacher, U. (2004). Third-party punishment and social norms. *Evolution and Human Behavior*, **25**, 63-87.

Felson, R. B. (1982). Impression management and the escalation of aggression and violence. *Social Psychological Quarterly*, **45**, 245-254.

Ferguson T. J., & Rule, B. G. (1983). An attributional perspective on anger and aggression. In R. G. Geen & E. I. Donnerstein, (Eds.), *Aggression, theoretical and empirical reviews: Vol. 1. Theoretical and methodological issues*. New York: Academic Press, pp. 41-73.

Feshbach, S. (1955). The drive-reducing function of fantasy behavior. *Journal of Ab-normal and Social Psychology*, **63**, 381-385.

Fiske, S. T. & Taylor, S. E. (1991). *Social cognition*. New York: McGraw-Hill.

Freud, S. (1933). *Warum Krieg? Gesammelte Werke Bd. XIV.* London: Imago Publishing.
(フロイド, S. 土井正徳・吉田正巳 (訳) (1955). 何故の戦争か フロイド選集8 宗教論:幻想の未来 日本教文社)

Geen, R. G. (1998). Processes and personal variables in affective aggression. In R. G. Geen & E. Donnerstein (Eds.), *Human aggression: Theories, research, and implications for social policy*. San Diego, C.A.: Academic Press. pp. 1-21.

Geen, R. G., & Stonner, D. (1971). Effects of aggressiveness habit strength upon behavior in the presence of aggression-related stimuli. *Journal of Personality and Social Psychology*, **17**, 149-153.

Haidt, J., & Graham, J. (2007). When morality opposes justice: Conservatives have moral intuitions that liberals may not recognize. *Social Justice Research*, **20**, 98-116.

長谷川 裕 (2008). いじめ現象はどのように構成されるか 琉球大学教育学部社会科論集2008： 高嶋伸欣教授退職記念, 53-63.

Hogg, M. A., & Turner, J. C. (1987). Social identity and conformity: A theory of referent informational influence. In W. Doise & S. Moscovici (Eds.), *Current issues in European social psychology*. Cambridge: Cambridge University Press. pp. 139-182.

今在景子・大渕憲一・今在慶一郎 (2003). 第三者介入による消費者問題の解決: 手続き的公正に関する実験的研究 社会心理学研究, **19**, 144-154.

Insko, C. A., Schopler, J., & Sedikides, C. (1998). Personal control, entitativity, and evolution. In C. Sedikides, J. Schopler, & C. A. Insko (Eds.) *Intergroup cognition and intergroup behavior*. New York: Psychology Press. pp. 109-120.

磯部美良・菱沼悠紀 (2007). 大学生における攻撃性と対人情報処理の関連―印象形成の観点から パーソナリティ研究, 15, 290-300.

熊谷智博・大渕憲一 (2009). 非当事者攻撃に対する集団同一化と被害の不公正さの効果. 社会心理学研究, 24, 200-207.

Latane, B., & Darley, J. M. (1968). Group inhibition of bystander intervention in emergencies. *Journal of Personality and Social Psychology*, **10**, 215-211.

Leidner, B., & Castano, E. (2012). Morality shifting in the context of intergroup violence. *European Journal of Social Psychology*, **42**, 82-91.

Leidner, B., Castano, E., Zaiser, E., & Giner-Sorolla, R. (2010). Ingroup glorification, moral disengagement, and justice in the context of collective violence. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **36**, 1115-1129.

Lerner, M. J. (1980). *The belief in a just world: A fundamental delusion*. New York: Pleum.

Lerner, M. J., & Simmons, C. H. (1966). The observer's reaction to the "innocent victim": Comparison or rejection? *Journal of Personality and Social Psychology*, **4**, 203-210.

Lickel, B., Miller, N., Stenstrom, D. M., Denson, T. F., & Schmader, T. (2006). Vicarious retribution: The role of collective blame in intergroup aggression. *Personality and Social Psychology Review*, **10**, 372-390.

Mackie, D. M. (1986). Social identification effects in group polarization. *Journal of Personality and Social Psychology*, **50**, 720-728.

Marcus-Newhall, A., Pedersen, W. C., Carlson, M., & Miller, N. (2000). Displaced aggression is alive and well: A meta-analytic review. *Journal of Personality and Social Psychology*, **78**, 670-689.

Marques, J. M., Yzerbyt, V. Y., & Leyens, J. P. (1988). The 'black sheep' effect: Extremity of judgments towards in-group members as a function of group identification. *European Journal of Social Psychology*, **18**, 1-16.

Milgram, S. (1974). *Obedience to authority: an experimental view*. New York：Harper & Row.
(ミルグラム, S. 山形浩生 (訳) (2008). 服従の心理 河出書房新社)

森田洋司 (1985). 学級集団における「いじめ」の構造 ジュリスト

森田洋司・清永賢二 (1994). 新訂版 いじめ－教室の病金子書房

諸井克英 (1983). 不当な outcome の原因帰属に関する実験的研究 (2) Lerner 正当世界仮説の検討 実験社会心理学研究, 23, 61-73.

諸井克英 (1987). 防衛的帰属理論に関する実験的研究: 交通事故の当事者に関する責任判断を中心として 人文論集, 38, 33-74.

縄田健悟 (印刷中) 集団間紛争の発生と激化に関する社会心理学的研究の概観と展望 実験社会心理学研究

縄田健悟・山口裕幸 (2011a). 集団間代理報復における内集団観衆効果 社会心理学研究, 26, 167-177.

縄田健悟・山口裕幸 (2011b). 個人間の危害行動が集団間紛争へと拡大するとき: 一時集団における集団間代理報復の萌芽的生起 実験社会心理学研究, 51, 52-63.

Newcomb T. M. (1943). *Personality and social change*. New York: Dryden.

Ohbuchi, K. (1982a). Prior provocation by a victim,

endogenous vs exogenous attribution of attack and retaliation. *Tohoku Psychologica Folia*, **41**, 1-6.
大渕憲一 (1982b). 不合理な欲求不満に対する攻撃反応と原因情報 犯罪心理学研究, **19**, 11-20.
大渕憲一 (1987). 攻撃の動機と対人機能 心理学研究, **58**, 113-124.
大渕憲一 (1993). 人を傷つける心:攻撃性の社会心理学 サイエンス社
大渕憲一 (2011). 新版 人を傷つける心:攻撃性の社会心理学 サイエンス社
大渕憲一・小倉左知男 (1984). 怒りの経験(1):Averill の質問紙による成人と大学生の調査概況 犯罪心理学研究, **22**, 15-35.
O'Leary, M. R., & Dengerink, H. A. (1973). Aggression as a function of the intensity and pattern of attack. *Journal of Experimental Research in Personality*, **7**, 61-70.
Roccas, S., Klar, Y., & Liviatan, I. (2006). The paradox of group-based guilt: Modes of national identification, conflict vehemence, and reactions to the in-group's moral violations. *Journal of Personality and Social Psychology*, **91**, 698-711.
Shaver, K. G. (1970). Defensive attribution: Effects of severity and relevance on the responsibility assigned for an accident. *Journal of Personality and Social Psychology*, **14**, 101-113.
Sherif, M., Harvey, O. J., White, B. J., Hood, W. R., & Sherif, C. W. (1961). *Intergroup conflict and cooperation: the Robbers Cave experiment*. Norman: University of Oklahoma Book Exchange.
品田瑞穂 (2009). 二次の協力行動としての第三者による罰行動 実験社会心理学研究, **48**, 99-110.
Sigall, H., & Ostrove, N. (1975). Beautiful but dangerous: Effects of offender attractiveness and nature of the crime on juridic judgment. *Journal of Personality and Social Psychology*, **31**, 410-414.
Staub, E. (2004). Understanding and responding to group violence: Genocide, mass killing, and terrorism. In F. M. Moghaddam & A. J. Marsella (Eds.), *Understanding terrorism: Psychological roots, consequences, and interventions*. Washington, D. C.: American Psychological Association. pp. 151-168.
(ストウブ, E. 安永 悟 (訳) (2008). 集団暴力の理解と対策: 集団虐殺、大量殺人、テロリズム モハダム, F. M., & マーセラ, A. J. 釘原直樹 (監訳) (2008). テロリズムを理解する: 社会心理学からのアプローチ ナカニシヤ出版 pp. 183-206.)
Tajfel, H. (Eds.) (1978). *Differentiation between social groups*. London: Academic Press.
高岸治人・高橋伸幸・山岸俊男 (2009). 第 3 者による不公正是正行動における意図の役割 実験社会心理学研究, **48**, 159-166.
淡野将太 (2008). 置き換えられた攻撃の誘発(TDA)に及ぼす挑発者および攻撃対象者の地位の影響 教育心理学研究, 56, 182-192.
Tedeschi, J. T., & Felson, R. B. (1994). *Violence, aggression, and coercive actions*. Washington, D. C.: American Psychological Association.
寺口 司・釘原直樹 (2011). 攻撃行動を称賛する評価者:攻撃行動を見ることの精神的利益と集団カテゴリーの影響 日本社会心理学会第 52 回大会発表論文集, 108.
Vandello, J. A., Michniewicz, K. S., & Goldschmied, N. (2011). Moral judgments of the powerless and powerful in violent intergroup conflict. *Journal of Experimental Social Psychology*, **47**, 1173-1178.
Walster, E. (1966). Assignment of responsibility for an accident. *Journal of Personality and Social Psychology*, **3**, 73-79.
山下興作 (1997). 赤穂浪士はアメリカでヒーローになれるか: ヒーローの日米比較 高知大学学術研究報告, 46, 241-252.
Zajonc, R. B. (1965). Social facilitation. *Science*, **149**, 269-274.
Zillmann, D. (1979). *Hostility and aggression*. NJ: Lawrence Erlbaum.

The importance of third party in the prevention of aggression

Tsukasa TERAGUCHI(*Graduate School of Human Sciences, Osaka University*)
Naoki KUGIHARA(*Graduate School of Human Sciences, Osaka University*)

In this article, we discuss the importance of a third party in studies of aggression. Previous studies have explored the factors that promote aggression and how aggression occurs. However, while these studies may explain the processes surrounding aggression, they do not address how aggression can be deterred. We argue that a third party, who is not the aggressor, victim, or member of a group to which the aggressor or victim belongs, can be important in the prevention of aggression. We review previous studies on the processes of aggression and the factors that affect a third party's evaluation of aggression. In conclusion, we consider the strategies that allow a third party to evaluate aggression in a more negative light and, thus, aid in deterring aggressive behavior.

Keywords: aggression, intergroup conflict, third-party, evaluation.